

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター東アジア史研究会委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

批評『中国の「よい戦争」 ——甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』

関智英

(津田塾大学)

第2回研究会ではイギリスの中国史研究者ラナ・ミッター (Rana Mitter) の *China's Good War: How World War II Is Shaping a New Nationalism* (Harvard University Press, 2020) の日本語版であるラナ・ミッター著『中国の「よい戦争」——甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』(関智英監訳・濱野大道訳、みすず書房、2022年、以下本書) の批評を行った。

著者は、オックスフォード大学教授(現代中国史・政治)で、満洲事変前後の張学良政権関係者の動向を分析した *The Manchurian Myth Nationalism, Resistance, and Collaboration in Modern China* (University of California Press, 2000)、五四運動を担った世代が登場した背景に注目し、五四運動がその後の中国史にどのような影響を与えてきたのかを考察した *A Bitter Revolution China's Struggle with the Modern World* (Oxford University Press, 2004、日本語版『五四運動の残響—20世紀中国と近代世界』吉澤誠一郎訳、岩波書店、2012年) といった成果で知られる。本書は蒋介石・毛沢東・汪精衛の3人に焦点を当てて1920年代から第二次大戦終結までの歴史を描いた *Forgotten Ally. China's World War II, 1937-1945* (Houghton Mifflin Harcourt, 2013) (北米) 及び *China's War With Japan, 1937-1945 The Struggle for Survival* (Penguin Books, 2013) 執筆に際して集めた史料類を、中国共産党による歴史の利用という点から分析した成果である。内容紹介と批評

中国では、ここ数十年の間に第二次大戦についての記憶がこれまで以上に注目されるようになった。これは世界において模範的かつ道徳的なリーダーとみなされることを望んでいる中国にとって、第二次大戦は中国を「勝利を収めた国」「道徳的に公正な国」として描く機会を提供するからである。

本書は中国の公の生活の中で第二次大戦がどう捉えられているのかを検討するが、2010年代から2020年代にかけての中国は、地域秩序を再構築し、国内における国家主義的な課題の基盤を固めるという野望に向けて着々と行動を進めている。そのなかで戦争期の記憶と遺産は、漠然としたトピックを理解するために必要となる大切な枠組みを与えつづけている。中国政府は、国際秩序のなかの自国の役割にまつわる道徳的に重要なナラティブを作り上げる方法として、第二次大戦に関する新しい集合的記憶を広めてきたが、こうした中国の歴史修正主義は、アメリカ中心の「創造に立ち会った」言説を拒み、アジアの現代秩序に新しい系譜を与えようと試みるものである。

第二次大戦の集合的記憶に対する中国の扱いは、歴史的経験と政治的・社会的手法にもとづいているが、本書では、時間と空間の双方における集合的記憶の流れの理解に資する概念として「記憶の回路」を提唱している。中国の記憶の回路は、最近まで非常に内向きなものだったが、中国はこれを、国際的により有名で強力なほかの回路に統合しようとしている。記憶というトピックはこの数十年で歴史分析の主軸となったが、社会形成における記憶の重要性の説明には単独の視点のみでは不十分であるという洞察こそ、本書の肝となる考え方の一つである。アジア全体にまたがる第二次大戦の記憶の分析は進行中だが、中国など非自由主義国家における戦争記憶を特徴づける共通要因の特定が必要なのである。

中国と日本の現在の緊張関係が、20世紀の半ばに起きた両国間の対立の集合的記憶によって形づくられ

ていることは明らかである。ただその対立は、中国のアイデンティティについての中国国内の継続的な議論から生じている。というのも第二次大戦中に起きたことを検証・議論して嘆き悲しむほうが、戦後の中国を破壊してきた国内紛争に正面から向き合うよりも安全という感覚があるからである。第二次大戦は、中国が侵略の被害者であることを国内外に示す絶好の機会を与えてくれると同時に、中国がその状況を耐え忍び、国際的な安全保障に貢献したと示すこともできるのである。

こうした動向について本書では1980年代以降盛んになった国民党を評価する歴史研究、中国人民抗日戦争紀念館などの博物館展示、文学作品・映画・テレビ・SNSといったメディアを材料に分析した。その特徴を示せば次のようになろう。

第一に1980年代以降の中国と歴史の関係、とりわけ2000年代以降の動向に重点を置き、さらにテーマを日中戦争に絞り込んだ点で、中国の歴史認識に関する先行研究 Zheng Wang, *Never Forget National Humiliation* (Columbia University Press, 2012、日本語版は汪錚、伊藤真訳『中国の歴史認識はどう作られたのか』東洋経済新報社、2014年)などと差別化を図っている。

第二に、対象とする日中戦争時期に加え、それが後世どのように語られたのか、へ注目している点である。これは、これまでの著者の諸研究の手法とも重なる、まさに著者の十八番と言えるものである。また議論を進めるに際して欧米の参照軸（“ヴィシー症候群”、マーシャル・プラン、『カイロ会談』でチャーチルが話す英語……）で分析している点は、日本人読者には新鮮である。本書で取り上げられる個々の事例は、中国近現代史研究者であれば一度は耳にしたことのある話題が多い。だがそうした既知とも見える事例を集積し、それを一つの研究にまとめあげた点は意義深い。日本の研究者にとっては、まさにコロンブスの卵と言えるかもしれない。

ただ欧米の事象を参照軸としている点は、中国共産党による歴史の利用に関する日本の先行研究についてはほぼフォローできていない¹、ということとも表裏の関係にある。本書で取り上げられた映画についても、日本表象の変化、香港・台湾映画の影響など、注目すべき変化は少なくない。こうした点は日本側研究で意識して深めていくべきテーマと言えるだろう。

¹ 石井弓『記憶としての日中戦争——インタビューによる他者理解の可能性』研文出版、2013年、川島真「民国史研究から抗日戦争史研究へ？——抗戦八年／十四年／五十年」（2017年9月6日）、川島真「中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか——「(新)四史」と台湾」『交流』No.966、2021年9月、Kawashima Shin, “Historical Policy of the Xi Jinping Administration: “Four Histories” and “Ma Project”, ” *Asia-Pacific Review*, Vol. 28, 2021-Issue 2.